

東通原子力発電所1号炉審査資料	
資料番号	A1-CA-0102
提出年月日	2022年2月28日

東通原子力発電所 内陸地殻内地震のうち検討用地震の設定の概要

2022年2月28日
東北電力株式会社

検討用地震の選定

- 検討用地震として2地震を選定することに見直した。

前回
(第1005回適合性審査会合)
横浜断層による地震

見直し

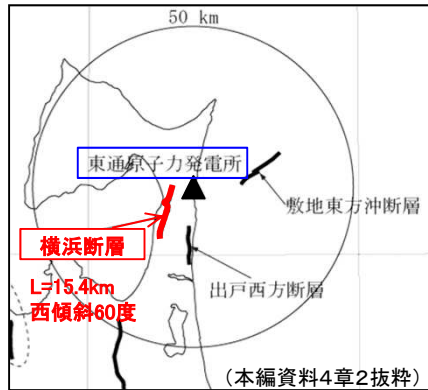
[本日の説明]

- ①横浜断層による地震
- ②北下半島中軸部高速度層の高まりに基づく地震

横浜断層による地震

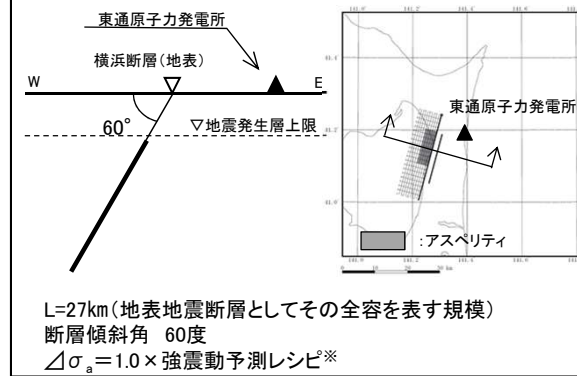
- 地質調査結果に基づく地震で、断層長さ(L)15.4kmに対し、保守的に「地表地震断層としてその全容を表す規模」との位置づけで $M_0=7.5 \times 10^{18}$ (Nm)以上(L=27km)を考慮。さらに不確かさケースとしてアスペリティの応力降下量の不確かさを考慮。

【敷地周辺の震源として考慮する活断層】



- 地震規模(断層長さ)は、保守的に「地表地震断層としてその全容を表す規模」との位置づけで $M_0=7.5 \times 10^{18}$ (Nm)以上となるように設定(L=27km)。

基本ケース(ケース1)



※:地震調査研究推進本部(2020)

基本ケース
不確かさケース
赤文字は基本ケースからの変更箇所

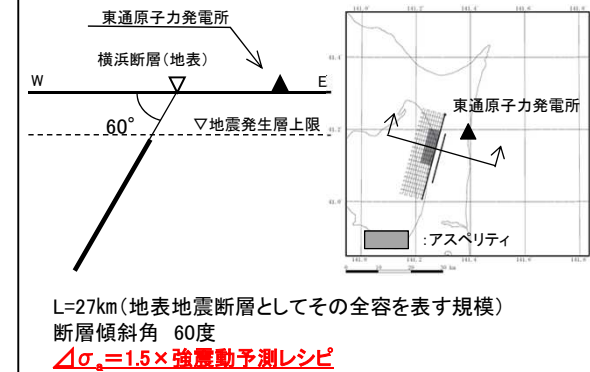
地震規模の不確かさ

- 基本ケースに反映済み
地質調査結果(L=15.4km)に対し、すでに「地表地震断層としてその全容を表す規模」との位置づけで $M_0=7.5 \times 10^{18}$ (Nm)以上(L=27km)を考慮済み。

断層傾斜角の不確かさ

- 以下を踏まえ、更なる不確かさは考慮しない。
 - 強震動予測レシビでは地質調査結果がある場合はその傾斜角を、無い場合は低角な45度を採用するとされている。
 - 一方、低角な断層(45度)を採用した場合、敷地までの距離が遠くなること、また、45度にした場合の断層幅の値(17km)も踏まえると地震規模は保守性を持たせた基本ケースと同じとなること等から、敷地への影響は特別大きくならない。

ケース2(応力降下量)



【前回モデルとの相違】なし(基本ケース、不確かさケースとも前回モデルとの相違はない)。

